港湾用語の基礎知識

国土交通省港湾局産業港湾課国際企画室　水島諒大

70 一帯一路 —One Belt, One Road—

一帯一路とは？

「一帯一路」構想は、中央アジア、中東、ロシアを経て欧州に至る陸上ルートをメインルートとし、陸路で東南/南アジアへと抜けるルートを含む「シルクロード経済ベルト」（一帯）と、南シナ海からインド洋、ペルシャ海に至り、さらにスエズ運河を越えて地中海に至る海上ルートをメインルートとし、東アフリカへと向かう分岐ルートを含む「21世紀海上シルクロード」（一路）の2つのルートにおけるインフラの充実や貿易・投資の促進により、中国国内と沿線国家との経済的な繋がりを強め、協働発展を図る経済外交戦略構想です。

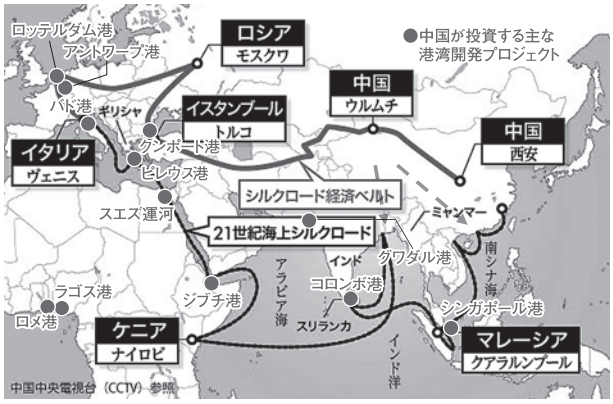
構想から実行へ

中国・習近平国家主席は、2013年9月のカザフスタン訪問中、ユーラシア各国の経済連携をより緊密にし、相互協力をより深め、経済発展を促すための新しい協力モデルとして、共同で「シルクロード経済ベルト」を建設する構想を打ち出しました。続いて、同年10月には、インドネシアでの演説にて、ASEAN諸国と海上協力を強化し、中国政府が設立した中国－ASEAN海上協力基金の活用を通じて、海洋協力のパートナーシップを発展させ、共に「21世紀海上シルクロード」を建設することを提案しました。これら「一帯一路」の全体構想は、2015年3月、国家発展革命委員会、外交部、商務部より「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」として公表されました。

「一帯一路」構想を打ち出して以降、本構想を推進するために、習近平国家主席と李克強首相は、積極的に関係国を訪問し、本構想への支持を呼び掛けており、2017年5月に北京で開催された「一帯一路」国際協力サミットフォーラムでは、関係各国及び国際組織との協力文書に調印しました。我が国としても、建設するインフラが開放的で透明性のあるものであり、プロジェクトに経済性があり、借入れをして整備する国の財政の健全性が担保されるものであることを前提としつつも「一帯一路」構想に協力していく姿勢を示しています。

中国企業による海外港湾への投資の拡大

近年、中国海運・港湾各社がグローバルターミナルオペレーターとして、アジア、アフリカ、欧州等の「一路」沿線港湾を中心に、海外展開を急速に拡大させています。これらの中国企業の対外投資に関しては、政権幹部によるトップ・セールスが積極的に行われているほか、中国輸出入銀行等の融資が供与されており、中国政府として強力に後押ししていることが窺えます。また、2016年6月より融資を開始したアジアインフラ投資銀行（AIIB）も、今後中国企業による海外港湾インフラ買収・整備に対する融資をさらに進めていくことが考えられます。我が国としては、これらの動向を踏まえた上で、官民が連携して戦略的に海外展開を進めていくことができるよう取り組んでいきます。



中国の「一帯一路」構想

港湾	投資内容
スリランカ・コロンボ港コンテナターミナル	中国招商局集団が、スリランカ・コロンボ港で唯一大型船の着岸が可能な南ターミナルへ投資。
パキスタン・グワダル港	2015年11月、中国海外港口控股有限公司を通じて、グワダル港の租借権を得て、港湾地域の再開発の上、長期に運営。
ジブチ・ジブチ港株式会社	中国招商局集団が、ジブチ港株式会社の23.5%の株式を取得（第2位株主）し、事業運営管理を行う。
トルコ・クンポート港コンテナターミナル	2015年9月、中国招商局集団、COSCO等のコンソーシアムが、クンポート港のコンテナターミナル65%の株式を取得し、ターミナル運営主体となる。
ギリシャ・ピレウス港コンテナターミナル	2016年4月、COSCOがギリシャ国営会社より株式の51%を取得し、ターミナル運営主体となる。
イタリア・バド港コンテナターミナル	2016年10月、COSCOがバド港のコンテナターミナルの40%の株式を取得し、APMターミナル（デンマーク）と提携して、ターミナル運営主体となる。
豪州・ニューカッスル港	2014年4月、中国招商局集団が、現地企業と合同で新会社を設立し、17.5億豪ドルでオーストラリアのニューカッスル港の50%の株式を取得。

中国が投資する主な港湾開発プロジェクト

出典：「The Pageウェブサイト」（https://thepage.jp/detail/20150511-00000006-wordleaf）、「中国現代物流 发展报告2016」（国家报发展和改革委员会经济运行调节局、南开大学现代物流研究中心 主編）、「中国海運業発展のキーワードは「連携強化」～中国COSCOシッピング初の主催によるワールド・シッピング・サミット参加報告～」（本図宏子 海事新聞2016年11月）、「一帯一路構想と中国海事産業」（本図宏子 海事新聞2015年11月）、「アジアにおける海上輸送と中韓台の港湾」（アジア経済研究 所 池上寛編）、「Cosco＋Chinaの中国遠洋海運集団が正式に発足」（SHIPPING GAZETTE2016.2.23）

[参考文献]
●関　志雄（2015）「中国・アジア・マーケット 動き出した「一帯一路」構想：中国版マーシャル・プランの実現に向けて」『野村資本市場クォータリー』18(4), 171-175
●本図　宏子（2016）「「一帯一路構想」下における中国海運業の動向－「海運強国」に向けた政策・企業動向－」『運輸政策研究』Vol.19, No.3